

# 第1章 平成24年の主な調査活動の概況

## 1 事故調査に係る活動状況

航空、鉄道、船舶の事故等が発生した場合は、主管事故調査官及び事故調査官が指名され、事故等の発生原因等について調査を行っております。事故等はいつどこで発生するか解り得ないことから、事故等が発生した場合に直ちに調査活動ができるよう、日々努めているところです。

平成24年も様々な事故等が発生しておりますが、航空関係では、1月に発生した個人が運航するマックス・エンタープライズ式アクシス-R503型機が着陸し滑走中、左後方から吹いた突風により機体後方が持ち上げられ地面に衝突した事故や、3月に発生した日本航空（株）所属ボーイング式777-200型機が着陸の復行を行った際に、機体後方下部が滑走路に接触した事故など18件の航空事故が発生し、前年からの21件の継続調査を含む39件について原因究明に向けた調査を行いました。また、航空重大インシデントについては10件発生し、前年からの13件の継続調査を含む23件について原因究明に向けた調査を行いました。

このうち、調査が終了した15件の航空事故と7件の航空重大インシデントについての調査報告書を公表しております。

公表した調査報告書のうち、平成24年1月27日に「エアーニッポン（株）所属ボーイング式737-800型機の重大インシデント」について、国土交通大臣に対して意見を発出し、同年9月28日には「個人所属パイパー式PA-46-350P型機の事故」について、国土交通大臣に対して勧告を行っております。

また、同年6月29日には、「（株）日本航空インターナショナル所属ダグラス式MD-90-30型機の重大インシデント」について、米国連邦航空局に対して安全勧告も行いました。

鉄道関係では、1月に発生した富山地方鉄道（株）立山線立山駅構内で停車していた車両の床下から発火した列車火災事故や、9月に発生した京浜急行電鉄（株）本線追浜駅～京急田浦駅間で線路上に堆積している土砂に列車が乗り上げて脱線した列車脱線事故など20件の鉄道事故が発生し、前年からの16件の継続調査を含む36件について原因究明に向けた調査を行いました。また、鉄道重大インシデントについては5件発生し、前年からの2件の継続調査を含む7件について原因究明に向けた調査を行いました。

このうち、調査が終了した13件の鉄道事故と1件の鉄道重大インシデントについての調査報告書を公表しております。

公表した調査報告書のうち、平成24年11月30日に「北海道旅客鉄道（株）石勝線の重大インシデント」について、北海道旅客鉄道（株）に対して勧告を行っております。

船舶関係では、2月に発生したケミカルタンカー第二旭豊丸の貨物タンク内で乗組員がガス吸引により呼吸ができなくなり死亡した事故や、9月に発生した貨物船NIKKEI TIGER（パナマ籍：25,074総トン）と、漁船堀栄丸との衝突事故など981件の船舶事故が調査対象となり、前年からの

790件の継続調査を含む1,771件について原因究明に向けた調査を行いました。また、船舶インシデントについては165件が調査対象となり、前年からの103件の継続調査を含む268件について原因究明に向けた調査を行いました。

このうち調査が終了した978件の船舶事故と158件の船舶インシデントについての調査報告書を公表しております。

公表した調査報告書のうち、平成24年1月27日に「カッター（船名なし）転覆事故」について、(株)小学館集英社プロダクション及び静岡県教育委員会に対して勧告を行い、また、同年8月31日に「自動車運搬船 VEGA LEADER 作業員負傷事故」について、自動車運搬船の所有者及び管理会社に対して安全勧告を行うなど、勧告を6件、意見を4件、安全勧告を2件発出しております。

事故調査官は、事故等の調査を行うとともに原因関係者から意見の聴取を行い、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のため講ずべき施策、勧告案及び意見案を作成するなど多角的な知見が必要であることから、国内外の研修に積極的に参加し専門的な知識の向上に努めるとともに、国際会議に出席し、事故等に関する情報の共有を諸外国と行っております。

今後も引き続き、発生した航空、鉄道、船舶事故等の徹底した原因究明を行い、極力早期に調査報告書を公表し、調査結果に基づき、必要に応じて関係行政機関や事故等の原因関係者に勧告し、又は意見を述べることにより、事故等の再発防止を求めて参ります。